

令和3年度

第5回草津市都市計画マスタープラン策定委員会 議事録

■日時：

令和3年3月24日（水）14時～16時

■場所：

草津市役所4階 行政委員会室

■出席委員：

飯田委員、伊庭委員、麻植委員、北村委員、佐山委員、清水委員、壽崎委員、
塚口委員、中谷委員、中村委員、宮下委員、宮本委員、山本委員

■欠席委員：

酒井委員、辻野委員

■事務局：

松尾部長、一浦副部長、松浦課長、中井係長、山本主任

■傍聴者：

なし

1. 開会

【松尾部長】

本日は年度末のお忙しい中、委員の皆様におかれましてはお集まりいただきまして本当にありがとうございます。また、新型コロナウイルス感染症につきましては、緊急事態宣言の解除等、良い方向に向かっているような報道もありますが、予断を許さない中、お集まりいただきまして誠にありがとうございます。

さて、本日は、昨年11月に御議論いただきました都市計画マスタープラン全体構想の素案につきまして、皆様からいただいた意見を元に修正案を作成いたしました。本日は修正案について御確認いただき、広く御意見をいただきたく思います。委員の皆様には、本日も活発な御議論をお願い申し上げまして、簡単ではございますが、開会の挨拶とさせていただきます。どうぞよろしくお願いたします。

2. 検討事項

【事務局】

<資料1について説明>

【塚口委員長】

各委員からの御意見は無いようですので、説明を続けてください。

【事務局】

<資料2、3、4、5、6について説明>

【委員】

「都市づくりの目標3 住み続けたいと思える都市づくり」は非常に重要だと思う。草津市は職住近接で、住んでいるところと職場が非常に近接しているという利便性があるので、これをぜひもっと伸ばしてほしい。

土地利用の「商業ゾーン」では、草津駅周辺において草津警察署、商工会議所の移転を含む市民総合交流センターの整備が進められている。駅近郊で残された数少ない好立地で広さもあるため、高度利用をしっかりとさせていただきたい。都市計画でも十分考慮いただいていると思うが、事業計画もしっかりと策定していただきたい。

「工業ゾーン」としては、草津市は土地が広いようで狭く、施設が点在しているため、もう少し確保していただきたい。将来を見据えた中で産業振興を図っていく土地の活用について御検討いただければと思う。

【委員】

御意見として承るということでよろしいか。

【委員】

社会潮流について、全体を見て社会的弱者の方に対する配慮があまり見えてこない。

また、「超スマート社会 (Society5.0) への変革」に「Iot で全ての人とモノがつながることによる知識・情報の共有」とあるが、それよりもその後にある新たな価値の創造が重要にもかかわらず書かれていないことが疑問である。これらにより、少子高齢化や地方の過疎化、貧富格差などの弱者に対する課題が克服されるということが書かれていると良い。

市民アンケート調査について、ゾーンごとに方針を立てているにも関わらず、単純集計だけが掲載されていることが気になった。

【事務局】

社会的弱者への配慮という観点について、重要な視点であると考えている。社会潮流に加

えることを検討したい。

市民アンケート調査の集計について、全体構想としては市全体の集計をお示しするが、次回の策定委員会で予定している地域別構想の中で、地域別の集計を御提示する予定である。

【委員】

都市づくりの理念について、ICTという言葉を上げているが、市役所の中でICTに対して担当する課があり、十分な予算をとって、何かできるような枠組みづくりがされている状態であるのか。具体的なICTの活用をどう考えているのか教えていただきたい。

【事務局】

ICT活用については、第6次草津市総合計画第1期基本計画においても位置付けられている。また、担当部署としては経営戦略課があり、庁内連携を取りながらAI、ICT活用について検討を進めている。ICTと社会の融合を見据えながら、まずは行政改革という観点からICT活用を考えている。

【委員】

立命館大学にはこの分野に精通した先生が在籍しており、関連する授業も行っているにも関わらず、人の交流があまり見えてこず活用されていないように思う。都市計画の中では大学の意義も大きいと思うのだが、協力を受けることは考えているのか。

【事務局】

担当部署が違うため、どのような形での参画かはわからないが、立命館大学や滋賀大学データサイエンス学部もあり、また民間とも、行政としては連携を進めていきたいと考えている。

【委員】

ICTに持つイメージは様々だが、コロナ禍における学校閉鎖時の小学校でのタブレット授業やインバウンド客のためのフリーWi-Fi、スマートフォンを用いた避難所への誘導など、これから先を考えるのであれば必要になるため、全体に関わる内容としてICTという文言を入れてはどうかということで事前説明時に提案したため、今回、都市づくりの理念にICTを追記していただいている。

【委員】

目標3の草津宿本陣を「保全する」という言葉の中には、もちろん景観も含まれると思うが、宿場のイメージが段々と薄れてきている。マンションが増えており、草津宿街道交流館だけがぽつんとある状況である。宿場を核にして活性化を図っていくという思いがあるの

であれば、宿場としての整備を考えていく必要があるのではないか。

【事務局】

町内会、関係地権者等の協力により「東海道草津宿本陣通り景観形成重点地区」を指定し、本陣通りの歴史的景観を守っていこうという取り組みが進められている。財産権があり土地活用まで止めることはできないが、歴史的景観を守るため意匠を揃えたり、建物のセットバックなどを行っていただいている。

行政側としては、本陣通りの約 140 メートル区間の無電柱化を進めており、工事費はかかるが歴史的景観を保全するという姿勢を示したいと考えている。

【委員】

社会潮流について、新型コロナという世界的規模の災害で価値観や社会情勢が大きく変わったので、その辺りを入れた方が良い。

また、最近、国が共生社会という言葉をよく使っているが、これも大きな社会的潮流ではないかと思っている。草津市には本陣など観光の目玉となるものが埋もれており、今の時代は SNS により外国人観光客が増える可能性があるため、共生社会という言葉を入れると外国人を含めた社会的弱者への配慮にもなると思うことから御検討いただきたい。

また、土地利用転換区域の名称を土地利用重点的検討区域、市街地展望区域の名称を市街地化対象区域とするのはどうか。

【委員】

社会潮流の中に共生社会という言葉を入れた方が良いのではないかということだが、社会潮流をどのくらいのスケールを持って考えるか、期間の捉え方が関わってくると思う。

【委員】

地域共生社会というのが大々的に色々な分野で使われている。令和 3 年度には地域共生社会の一環で、介護保険料の破綻のため有料老人ホームを推進する流れが出てくるようである。

また、まちづくりについても、個々に行うまちづくりではなく、一体化した中で進めようという取組がされるようである。それを踏まえた上で、社会潮流の中にそういう文言を入れていただくのが大事である。また、新型コロナウイルス感染症とするとコロナだけという意味に捉えられるため、新型コロナウイルス「等」とした方が良い。

【委員】

感染症はこれから繰り返し襲ってくる可能性があるため、提案通り新型コロナに限定しない「等」という言葉を入れた方が良い。社会潮流において共生という言葉は入れておく方

が良いと思うので、事務局で検討していただきたい。

【委員】

共生社会というのは弱者の方や外国人など広い意味を持つので、入れた方が良い。

【委員】

共生社会という言葉が出てきてこなかったのは「ダイバーシティの推進」があったからではないかと思う。共生という言葉が福祉から出てきており、ネガティブな所もしっかり拾い上げるという意味がより強くなっていると思うので、ダイバーシティという言葉と入れ替えても良いのではないか。

【委員】

当日配布資料にある名称の案についても意見はないか。

【委員】

名称にはこだわらないが、市街化区域にいつ編入されたかによって変わる。市街地展望区域をみると、4月に市街化区域に変わるところも含まれている。5年、10年前に決めるならいいが、展望と言いつつ、ほとんど確定となってから名前をつけても仕方がないのではないか。

【委員】

名称について何か具体的な案はあるか。

【委員】

変更予定区域などでもよいのではないか。

【委員】

展望という言葉には違和感があるが、妙案が浮かばない。山本委員も展望に違和感があるということか。

【委員】

都市づくりなので、10年、20年先を見据えたまちづくりだと思っている。目標が5つあげられているが、5つすべてを全てこなすことはできない。何か1つでも良いからトップクラスにできれば特色のあるまちとなり、住みたいまちなど選ばれ認められるようになるのではないか。

【委員】

土地利用転換区域は、重点的検討区域の頭に土地利用をつけるという提案があったが、他に何か提案はあるか。何を重点的にするのかかわからないが、土地利用に限定するのであればこういう表現もあるかと思う。市街地化対象区域という案については、市街化区域という都市計画の言葉があるので紛らわしいかもしれない。

【委員】

市街地展望区域は3月末から市街化区域に編入されると、展望ではなくなるのではないか。

【事務局】

市街地展望区域の中でも、市街化調整区域のままとなる区域もあり、3月末にすべてが市街化区域とはならない。例えば、市街地展望区域の⑦青地町地先、⑧追分南地先は市街化区域に入る予定はないが、現行のマスタープランでも拡大市街地として位置付けており、今回も位置付けている。市街化区域に編入する区域については、そのタイミングで市街地展望区域の位置付けを見直す必要があるのではないかと考えている。

【委員】

市街化区域と市街地展望区域は混乱するのではないか。

【事務局】

土地利用を見ていただくと高度利用は「検討」する区域、賑わいは「創出」する区域、産業は「振興」する区域というキーワードを入れているので、市街地展望区域にもそういうキーワードを入れながら整理していただく方が良いと思う。展望という表現については再検討する。

【委員】

現在は市街化調整区域だが、今後条件が揃えば市街化区域になるということか。

【委員】

市街地可能区域とするのはどうか。

【事務局】

昔は拡大市街地というキーワードで整理していたが、滋賀県からコンパクトシティが進む中で拡大という表現はどうかという指摘を受けたので悩んでいる。このような土地利用は土地の価格にも大きく影響するので、本日の意見を踏まえてもう一度整理したい。

【委員】

今回は地域別構想についての議論になるが、そこで結論を出すことにする。

【委員】

社会潮流について、今年1年で社会的弱者の方について、より明らかになった気がしている。これは大きな転機であり今だからこそ書けることであるので、共生という言葉を入れるのであればそれを見出しとして社会的弱者というキーワードを示した方が良い。

また、社会的潮流なので見出しには先に進んでいくことが基本的に書かれているが、「新型コロナウイルス感染症の危機を契機とした都市づくり」という見出しだけは推進、拡大などの変化がなく、他の見出しと書きぶりが違うように思う。あまり片仮名を使うのは良くないがニューノーマルという言葉が良いのではないか。もう少し後にならないとわからないが、会議にはマスク着用、こまめに手を消毒というのが新しい常識になると思われるので、そういったニューノーマルを意識した都市づくりについて書くことが相応しいと思う。

【委員】

都市計画の分野では、都市に関するニーズの変化などの議論が新型コロナを契機に1年ほど続いており、ポストコロナ、アフターコロナのまちづくりという言葉が使われている。

【委員】

社会潮流について、ダイバーシティやモビリティサービスなど片仮名の単語があるが、ぱっと見てどういう意味なのかわからない。

【委員】

すべて日本語に直してしまうとニュアンスが変わる場合もあるかと思うが、片仮名が多すぎると指摘を受ける可能性もあるので、できれば日本語で表現した方が良い。

【事務局】

一般的に使われている言葉ではあるが、確かにわかりづらい可能性もある。言い換えができれば変更するが、ニュアンスが変わるようであれば後ろに用語解説を設けるなどして整理させていただく。

【委員】

用語解説は当然のことだが、本文中でももう少し工夫をしていただきたい。

【委員】

「4. 安全・安心の方針」の「④災害時等における緊急活動の円滑化」について、湖岸道

路が「第二次緊急輸送道路」となっているが、湖岸道路沿いに樋門があり内水排除をするときにポンプで琵琶湖へ水を押し出すがそのポンプは道路の上を通るため、水害時には第二次緊急輸送道路としての役割を果たさないのではないか。

また、「5. 景観の方針」の「①自然景観の保全」について、景観は自然な淘汰を経て風景、風土と徐々に変化していくものであり、どうしても保全して残していかなければならないというものではないと思う。

【事務局】

緊急輸送道路について、国土交通省の指定ということでデータをいただいているが、滋賀県に意見を伝えさせていただく。

自然景観の保全について、3月9日に策定したびわこ東街道景観基本計画に基づき、できるだけ美しい景観を守っていききたいということで今回掲載させていただいた。

【委員】

将来都市構造図の軸について、(都)と記載があるが市民が見て都市計画道路という意味だとわからないと思う。

また、「4. 安全・安心の方針」の「③ライフラインの耐震性向上」について、通常ライフラインは電気・ガス・水道であるが、水道のことしか書かれていない。電気・ガスは民間事業者に任せており市の計画としては難しいところではあるが、住民の立場としては何か書いていただけると安心できると思う。

【委員】

市が直接できないため企業に任せることになるが、他の自治体の記載内容を調べて、電気・ガスについて記載しているのであれば参考としていただきたい。

【委員】

「4. 安全・安心の方針」の「②防犯性の向上に資する防犯施設の充実」について、防犯灯や防犯カメラのことを防犯施設と表現するのは違和感がある。施設と言うともう少し大きな規模で捉えられるのではないか。

【事務局】

防犯灯や防犯カメラは防犯設備と表現を修正させていただく。

【委員】

社会潮流について、「新型コロナウイルス感染症の危機を契機とした都市づくり」と「ライフスタイルの変化」は内容が重なる部分が多いので、あわせて修正を検討すると良いので

はないか。

【委員】

道路インフラの整備は莫大な予算がかかる。都道府県の公共投資ランキングにおいて滋賀県は最下位に近いが、何とか予算を確保して充実させていただきたい。警察組織と連携して規制の方法など見直しすることで解決できることもあると思うので、前向きに考えていただきたい。

【委員】

市民意向について、単純集計のみではなく、草津市に住み続けたいと思うと答えておられる回答者の年代別の割合がどうなっているのか分かるようになっていても良いと思う。

【委員】

ボリュームが大きくなるので参考資料として詳しい分析を入れていただくと良いのではないか。

土地利用の方針について、色々なゾーンの名称が挙がっているがゾーンと用途地域との関係はどうなっているのか。

【事務局】

基本的には用途地域と連動している。複合連携ゾーンについては、将来都市構造図の核と連動しており用途地域が混在しているゾーンになっている。

【委員】

おおよそ用途地域と重複しているのであれば、ゾーンを定めた理由とは何か。区域、ゾーン、エリアと地域区分の仕方が色々出てきていてやや複雑になっていると思うので、どこかのページで整理していただいたほうが分かりやすいのではないか。

【委員】

本日の意見を整理すると、社会潮流については、「ダイバーシティ」を「共生」に置き換える。社会的弱者について示す。ニューノーマルを意識した都市づくりについて追記する。片仮名が多いので分かりやすさを重視する等、表現や組み立て方について再度検討する。

区域の名称案については、土地利用転換区域を「土地利用重点的検討区域」とする案が出た。将来都市構造については、色々な地域区分が出ていて複雑になっているため整理した方が良い。道路名称については、(都)が都市計画道路の意味だと伝わらないため表現を修正する。

「4. 安全・安心の方針」については、「③ライフラインの耐震性向上」は他の自治体の

記載内容を調べ、電気・ガスについて記載しているのであれば参考とする、「②防犯性の向上に資する防犯施設の充実」の防犯施設を防犯設備と修正する、「④災害時等における緊急活動の円滑化」については水害時に湖岸道路が「第二次緊急輸送道路」としての役割を果たすか滋賀県に確認する。都市づくりの理念については、ICTの活用内容を詰める。

【委員】

ICTとしては、情報インフラの整備を位置付けられるのであれば位置付けてほしい。

3. 閉会

【一浦副部長】

本日は貴重な御意見を賜りましてありがとうございました。皆様方に議論をしていただいて、そこにかけた思いや言葉の意味をみんなが共有できるようにしたいと思います。

また、本日新たなキーワードが出てきましたが、これらがどのように計画に入っていくかは御確認いただきたいと思います。当初は2年間と約束していましたが、もう少しお付き合いいただきたいと思いますので、引き続きよろしく願いいたします。本日は、誠にありがとうございました。

以上